

対象年度	令和 2年度							総合計画実施計画策定及び行政評価シート			
事務事業名	行政情報管理事務事業						予算事業名	行政情報管理事務経費			
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令			
			02	01	12	0501	経常経費				
総合計画体系	5協働で進める持続可能なまちの実現(自治・行財政運営)						事業の区分	主要事業			
	5-3情報化社会に対応した行政体制づくり (市民生活・行政・情報)							担当課係等	総務課		
	①行政サービスの充実						総務係				
事業期間	継続 (年度～令和 4年度)										
【めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)】						【事業開始のきっかけや他市の状況など】					
証明書発行事務等の市民サービスを円滑に実施できるよう、基幹系業務システムを安全に安定的に移働させる。						住民票や印鑑証明書の発行業務等、市民生活に不可欠な業務をICTを活用し効率的に行うための業務である。					
【手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)】						【対象 (だれに対して・何に対して行うのか)】					
・住民記録, 印鑑証明, 税収納, 国民健康保険/年金, 介護保険, 上下水道料金, 財務会計用サーバ類の管理・運用とともに, 災害時の安全対策, セキュリティ対策を実施する。 ・電子申請推進事業 (利用しやすいサービスのシステム化の推進)						行政職員					
						【事業をとりまく環境の変化】					
						行政情報化の進展は目覚ましく, 今後も住民サービス向上や事務効率化のためのICTの活用が求められている。					
【令和 2年度 事業内容】				【令和 3年度 事業内容】				【令和 4年度 事業内容】			
・基幹系業務システムの運用管理				・基幹系業務システムの運用管理				・基幹系業務システムの運用管理			

■事業費

		H30年度	R01年度			
財 源 内 訳	国庫支出金	0	2,391			
	県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	21,723	20,867			
歳入計 (千円)		21,723	23,258			
歳 出 内 訳	節 (番号 + 名称)	金額 (千円)	金額 (千円)			
	09 旅費	17	19			
	11 需用費	217	216			
	12 役務費	2,216	0			
	13 委託料	13,681	14,105			
	14 使用料及び賃借料	3,509	3,510			
	18 備品購入費	0	40			
	19 負担金補助及び交付金	2,083	5,368			
歳出計 (千円) (A)		21,723	23,258			
伸び率 (%)			7.06			
備考	総合計画141ページ 予算書46ページ					

平成30年度行政評価シート

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動 指標	委託業者との定例会の開催	回	目標	12.00	12.00	12.00
	システムの安定稼働のため、委託業者との定期的な会合を行う。		実績	12.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	電子申請利用件数	件	目標	30.00	30.00	30.00
			実績	3.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	市民サービスのために必要性は高い。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	行政以外には実施できない事業である。
	手段の妥当性	A 妥当である	現在の手法が一般的である。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらとも言えない	基幹系業務については、国が進める『自治体クラウド』への参加により他市町村と共通のシステムを利用することで、コストの削減を図れる可能性はあるが、新システム導入に伴い新たに検討を要する課題が発生するため、より詳細な調査検討が必要である。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	全市民が対象である。
有効性	成果向上の余地	B どちらとも言えない	
進捗度	事業の進捗	A 順調である	基幹系業務の安定稼働について、支障となる事象は発生していない。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
基幹系業務については、国が進める「自治体クラウド」への参加について調査検討を行う必要があるが、システム自体の運用については支障なく運用できている。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
「自治体クラウド」への参加について調査検討を行う。			

■方向性

<p>1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開</p> <p><input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了</p> <p>改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画）</p> <p>業務を継続的かつ安定的に実施していくため必要な事業である。</p>
<p>2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開</p> <p><input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了</p> <p>企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）</p> <p>上記評価のとおり。</p>